

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の外人住宅に関する研究

-その歴史的展開及び計画内容を中心として-

メタデータ	言語: 出版者: 地域社会研究所 公開日: 2014-02-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小倉, 暢之, Ogura, Nobuyuki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/28477

調査研究報告書

沖縄の外人住宅に関する研究

— その歴史的展開及び計画内容を中心として —

小 倉 暢 之 (琉球大学工学部建設工学科 助教授)

1993年(平成5年)6月

財団法人 第一住宅建設協会
財団法人 地域社会研究所

まえがき

本報告書は財団法人第一住宅建設協会並びに財団法人地域社会研究所の平成3年度研究助成を得て行うことができたものである。財団及び関係各位に深く感謝の意を表したい。

本研究を進めるにあたっては、取り分け全沖縄貸住宅協会会長喜屋武潤一氏には、復帰後今日に至る貸住宅業界が厳しい状況にある中で本研究の主旨をよく汲んで頂き、協会の貴重な資料閲覧、並びにインタビューに対して惜しみないご助力を賜った事に衷心のお礼を申し上げたい。

そして、米琉住宅株式会社石川義博氏、同社石川孝敏氏、安田住宅株式会社安田哲之助氏、同社米須清信氏、琉生住宅株式会社真栄城正雄氏、合資会社高良住宅高良祐幸氏、新崎住宅合資会社新崎真次郎氏、同社新崎五郎氏、有限会社山里ハウジング松田栄次氏、知花貸住宅事務所山城昌信氏、嘉手納住宅浦崎直清氏、合名会社中央住宅比嘉理夫氏、高林住宅林俊雄氏、有限会社知花ブロック工業知花源松氏、合資会社大一組金城正吉氏、沖縄住宅公社元総支配人大山盛保氏、同社元職員桂辰哉氏、株式会社協和座波鉄男氏、株式会社琉信中本清氏、在日米陸軍技術本部トーマス・M・牛島氏、同部村井勝広氏、同部沖縄地区技術調整部ジャック・カネシロ氏、同部金城孝雄氏、同部津嘉山稔氏、嘉手納米国空軍基地建築設計課佐渡山豊氏、株式会社九建設計高橋真治氏、株式会社丸山設計事務所青木健氏、同社兼次弘氏、同社伊波寛昇氏、同社加藤一郎氏の方々をはじめその他多数の方々のご協力を頂いた。ここに記して感謝申し上げます。

目 次

はじめに	1
第1章 発生と展開	3
1-1 背景	3
1-2 産業としての外人住宅	3
1-3 協会と点数制	5
1-4 基地内住宅	9
1-5 公社住宅	15
1-6 民間住宅	18
第2章 分布状況	23
2-1 概説	23
2-2 エリア1	23
2-3 エリア2	40
2-4 エリア3	41
第3章 建設技術	43
3-1 軍工事の影響	43
3-2 コンクリートブロック産業	46
3-3 設計技術	49
3-4 住宅構造	53
3-5 住宅平面	55
3-6 住宅設備	62
第4章 民間住宅への影響	64
4-1 住宅構造	64
4-2 住宅平面	66
4-3 生活様式	68
まとめ	70
主要参考文献	71

図 目 次

図－1	基地内住宅平面図	1 1
図－2	公社住宅図面	1 6
図－3	那覇市の構造別住宅建設戸数	1 8
図－4	貸住宅協会加入外人住宅の戸数及び分布	2 4
図－5	米軍施設分布図	2 5
図－6	外人住宅地分布図（エリア1、2）	2 6
図－7	外人住宅地分布図（エリア2）	2 7
図－8	外人住宅地分布図（エリア2、3）	2 8
図－9	外人住宅平面図及び立面図（2ベッドルームタイプ）	5 6
図－10	外人住宅平面図及び立面図 （2ベッドルームタイプ、3ベッドルームタイプ）	5 7
図－11	外人住宅平面図及び立面図（3ベッドルームタイプ）	5 8
図－12	外人住宅平面図及び立面図 （3ベッドルームタイプ、4ベッドルームタイプ）	5 9
図－13	地元民間住宅の平面図	6 8

表 目 次

表－1	外人住宅関連年表	2
表－2	点数制内容一覧	7
表－3	基地内家族住宅建設戸数の推移	1 2
表－4	建築士業務範囲	4 9
表－5	地域別建築確認申請制度施行年	4 9

写 真 目 次

写真－1	基地内住宅（普天間）	1 0
写真－2	基地内住宅（喜舎場）	1 0
写真－3	基地内住宅（プラザエリア）	1 0
写真－4	コンセット	1 0
写真－5	公社住宅	1 6

写真-6	規格家	-----	18
写真-7	石川米琉住宅	-----	29
写真-8	楚辺ハウジングエリア	-----	29
写真-9	大木ハウジングエリア	-----	29
写真-10	ノースモーガンマーナ	-----	29
写真-11	モーガンマーナ	-----	30
写真-12	比謝川ハウジング	-----	30
写真-13	嘉手納サークル	-----	30
写真-14	砂辺ハウジング	-----	30
写真-15	浜川	-----	31
写真-16	泡瀬ハイツ	-----	31
写真-17	泡瀬レイクハイツ	-----	31
写真-18	泡瀬カントリークラブハイツ	-----	31
写真-19	泡瀬ハウジング	-----	32
写真-20	高原ハイツ	-----	32
写真-21	山里	-----	32
写真-22	マニングハウジング	-----	32
写真-23	中央ハウジング	-----	33
写真-24	泡瀬テラス	-----	33
写真-25	大西テラスハウジング	-----	33
写真-26	パークサイドハウジング	-----	33
写真-27	北前	-----	34
写真-28	伊佐浜	-----	34
写真-29	伊佐	-----	34
写真-30	喜友名	-----	34
写真-31	マーシーハウジング	-----	35
写真-32	大山	-----	35
写真-33	大謝名キャンプブーン	-----	35
写真-34	横田住宅	-----	35
写真-35	大謝名米琉住宅	-----	36
写真-36	大西ハイツ	-----	36
写真-37	嘉数ハイツ	-----	36
写真-38	安田住宅	-----	36
写真-39	小禄住宅	-----	37
写真-40	小禄ハウジング	-----	37

写真-41	高田ハウス	37
写真-42	ニューマチナト	37
写真-43	米琉住宅	38
写真-44	マチナト	38
写真-45	港川	38
写真-46	下港川	38
写真-47	城間	39
写真-48	上之屋	39
写真-49	松山	39
写真-50	バックナービル（馬天）	39
写真-51	外人住宅建設風景	43
写真-52	外人住宅平面図及び立面図（3ベッドルームタイプ）	50
写真-53	外人住宅断面図	50
写真-54	外人住宅構造図（ブロック割立面図他）	51
写真-55	外人住宅構造図（スラブ配筋図）	51
写真-56	外人住宅配置図	52
写真-57	外人住宅集合的浄化槽設計図	52
写真-58	外人住宅内部（居間・食堂）	61
写真-59	外人住宅内部（台所）	61
写真-60	外人住宅内部（ユーティリティ）	61
写真-61	外人住宅内部（浴室）	61
写真-62	外人住宅内部（寝室）	61
写真-63	外人住宅内部（収納乾燥用白熱灯）	61
写真-64	コンクリート造ラーメン構法の民間住宅（ブロック先積）	65
写真-65	コンクリート造ラーメン構法の民間住宅	65
写真-66	ラーメン構法の外人住宅（楚辺ハウジングエリア）	65

はじめに

本研究は、戦後沖縄に出現し、本土復帰した現在なお利用され続けている米軍向け民間貸住宅（本文では以下外人住宅と略称）を研究対象としているのであるが、今日次第に減少しつつある外人住宅については、これ迄のまとまった調査研究がなされていない事から現時点での記録の必要性、並びに建築史的視点から外人住宅の発生と展開の経緯、そして意匠的視点から設計内容についての解明の必要性を感じ研究を行ったものである。

この外人住宅は、一般にコンクリートスラブのフラットルーフで単純な形態の箱型平屋建てであり、かつ殆どが同じ様な形態で、外人住宅といえれば地元では一種独特のスタイルを持った住宅様式として知られている。今日の生活水準からすれば、特別な内容とはいえないが、その発生した1950年代後半から最盛期の60年代前半にかけての時代背景からすれば、当時の地元住民にとって外人住宅は洋式近代化の最先端を行く一種の「進歩の象徴」そのものともいえるものであった。50年代初めから大規模な軍工事に伴う鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造による建設、そしてこれらの建設を大量に行うことを可能にした大型建設機械による新しい建設技術の導入が行われた。こうした急激な変化の中で外人住宅は、地元の業者によってこうした技術を地元の様々な状況、例えば経済性、技術者の技能等々の制約の中で作り出された特異な建築的現象の一つとして捉えることができる。60年代は、一般の民間住宅でも次第に木造からコンクリート造に移行する時期に当り、外人住宅の建設はそれらに若干先行するものであった。

そこで本研究では、地元業者によって1956年頃から建設が始まった戸建ての外人住宅を対象として、外来の新しい技術を用いて十分に経済性のある住宅を供給し得たという点に着目し、軍工事及び基地内住宅との関連を元に民間業者による外人住宅の成立過程及びその民間住宅への影響を明らかにしようとするものである。外人住宅は、供給対象の主体が米軍の軍人軍属及びその家族という点で特殊な住宅ではあるが、沖縄という亜熱帯性の気候条件と60年代の建設技術及び米軍統治下という時代背景の中で特異なスタイルを形成した住宅として、またその後続くコンクリート造地元民間住宅の先駆の一つとしてその持つ意義は大きい。

研究方法としては、ヒアリングを主体とし、外人住宅業者は元より当時の住宅建設に関わった設計士、施工業者、軍関係者、及び関連するその他の業者、個人を対象として行った。また現存する住宅については、まとまった数の住宅が地区を形成している所を中心に分布状況を調査し、併せて関係者から収集した図面、写真等の資料を元に考察を行った。

表 - 1 外人住宅関連年表

年	建築関連事項	社会一般事項
1945		沖縄戦終結。
1946	在沖米陸軍地区工兵隊(DE)開設。	沖縄民政府創立。
1947		ラサ台風コンセット兵舎多数倒壊。
1948	工兵隊ブロック工場建設	
1949	軍施設の国際入札。軍工事ブーム始まる。 この頃公共建築に木造赤瓦葺多数建設。	米軍政府設立。グロリア台風。
1950	民間企業初のコンクリートブロック生産。 琉球復興金融基金設立。建材等輸入自由化。 米国民政府の沖縄住宅公社設立。	1ドル=120B円。 沖縄群島政府発足。 米軍政府を米国民政府へ改称。 琉球臨時中央政府発足。
1951	軍工事最盛期。 コンクリート、ブロック造建築が政府民間 で促進。RC造校舎出現。	日米安全保障条約調印。 沖縄米国統治領となる。
1952	公共建築にスチールのサッシ、ドア使用。 米軍1号線道路(現国道58号線)建設 発表。	群島政府解消。琉球政府発足。 民間貿易開始。
1953	琉球政府新庁舎落成。 建設業界不況。	朝鮮休戦協定調印。 ニクソン米副大統領来沖。 (沖縄恒久基地化宣言)
1954	RC造校舎建設。 一、二級建築士資格選考。 那覇市建築確認申請制度発足。	アイゼンハワー米大統領沖縄基地 無期限保持声明。 グレイス台風。
1955	沖縄建築士会設立。 沖縄建設業協会設立。 学校建築木造を廃して全てRC造へ。 この頃からスクリーンブロック製造。	
1956	那覇市若狭に初のRC造公営住宅。	エマ台風。
1957		高等弁務官制実施。
1958	この頃宜野湾市北前に外人住宅建設。 この頃から外人住宅ブーム。 ラワン等南方材輸入始まる。	軍票B円を米ドルへ通貨切替。
1959		琉球開発金融公社設立。 サラ台風。シャーロット台風。エマ 台風。
1960	コンクリート造民間住宅急増。 宜野湾市大謝名一帯に外人住宅建設。 全沖縄貸住宅協会設立。	日米安全保障条約調印。 アイゼンハワー大統領来沖。 ドル防衛沖縄は除外。
1961	ブロック品質保全法。 軍側から外人住宅に対する点数制発表。	キャラウェイ高等弁務官就任。
1962	宜野湾市で建築確認申請制度発足。	ケネディ米大統領沖縄援助年間600 万ドルから1,200万ドルに増。 キャラウェイ旋風。 在沖米軍ベトナム派兵本格化。 最低賃金制度実施。全産業一律時給 9セント。
1963	この頃石川に外人住宅建設。 外人住宅の点数制実施。	ベトナム問題深刻化。 東京オリンピック。 米軍北爆開始。
1964	生コン普及。	
1965	県産セメント生産始まる。 浦添市で建築確認申請制度発足。	
1968		台風16号宮古島全半壊家屋5,000棟。
1969	'72年の沖縄返還協定決定。	
1970	新築住宅の9割が非木造。	
1972		沖縄本土復帰。